

インドネシア共和国

中国、インド、アメリカに次ぐ世界で4番目の人口(2億7千万人)を持つ。

この地域一の大国だが、ASEANは相互不干渉主義なので、他国への影響力が小さい。

自然と資源に恵まれている。

保守的で穏やかな国民性で全対主義的であり、日本によく似ている。

永い植民地支配で開発は遅れていたが、近年発展しはじめ、今年G20の議長国も務めた。これからの期待される。

活火山が多く、日本と同じく地震国である。

地勢	1万3千を超える島からなる東経95度から140度に及ぶ東西に長い国で、3時間の時差がある
隣国	マレーシアとパプアニューギニアに接し、フィリピン、オーストラリア、シンガポールとは海を挟む
気候	全域が赤道直下に近く熱帯雨林気候
民族	基本的には先住民の他に、古くから各島に定着した原マレー系と後にマレー半島から移動した新マレー系が主体であり。中国系も約5%程度居る。
言語	公用語はマレー語系のインドネシア語であるが、多くの地方でジャワ語などの方言も使われている。
宗教	イスラム教が主体だが規律は緩い。過去にはヒンドゥー教、仏教も栄えた。
通貨	Rupiah(1円が約100ルピア)

インドネシア共和国全図



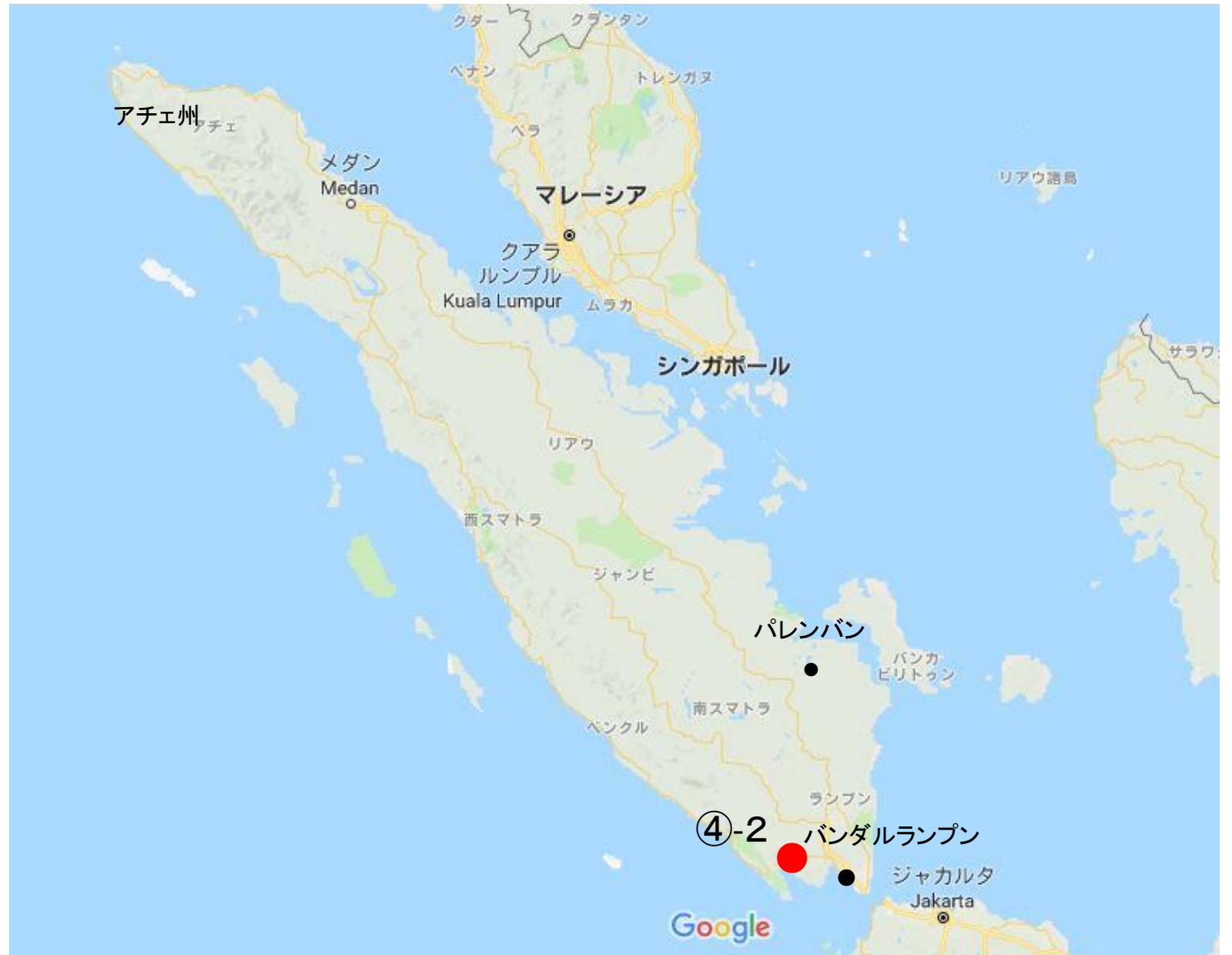
スマトラ島

マレーシアは目と鼻の先

ゴム、油やし、コーヒーなどの
プランテーションが多い

石油、天然ガス、石炭など鉱物資源
に恵まれている

北端のアチェ州ではイスラム過激派
による独立運動が続いた



ジャワ島



10%の面積に50%強の人口

中部と東部に多いジャワ人がインドネシア人の中核

中部ジャワには、ヒンドゥーや仏教の遺跡が残る

小スンダ列島



バリ島はヒンドゥー教徒の島で観光地として有名

フローレス島、コモド島は希少生物で有名
コモドオオトカゲは特に有名

東ティモールはキリスト教徒を主に分離独立した

カリマンタン島

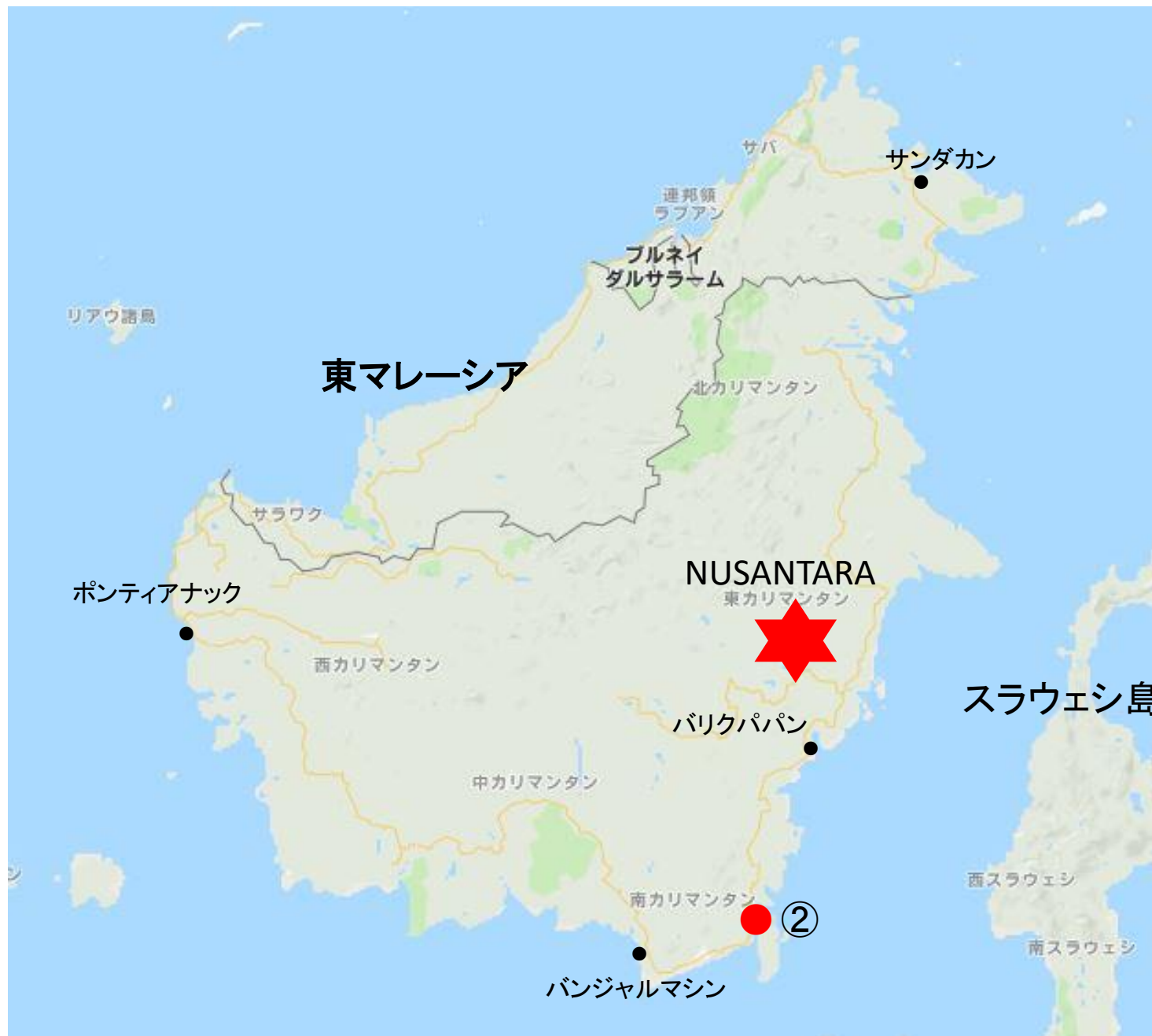
世界で三番目の大きな島

山岳地帯も多く開発が遅れているが
鉱物資源に恵まれている

自然が残りオランウータンなどの
野生動物も多い

近年はダイビングで人気

遷都が計画されている



スラウェシ島

複雑な地形(K字)

陸上交通の便が悪い

資源に恵まれず開発
が遅れた

北部にはキリスト教徒も多く
過激派による紛争もある



モルッカ諸島

古くから香辛料、特に胡椒の産地として有名

大航海時代の始まりはこの地域の胡椒が目的だったと言われる

ヨーロッパ諸国の争いの場だったが最終的にはオランダ東インド会社が支配



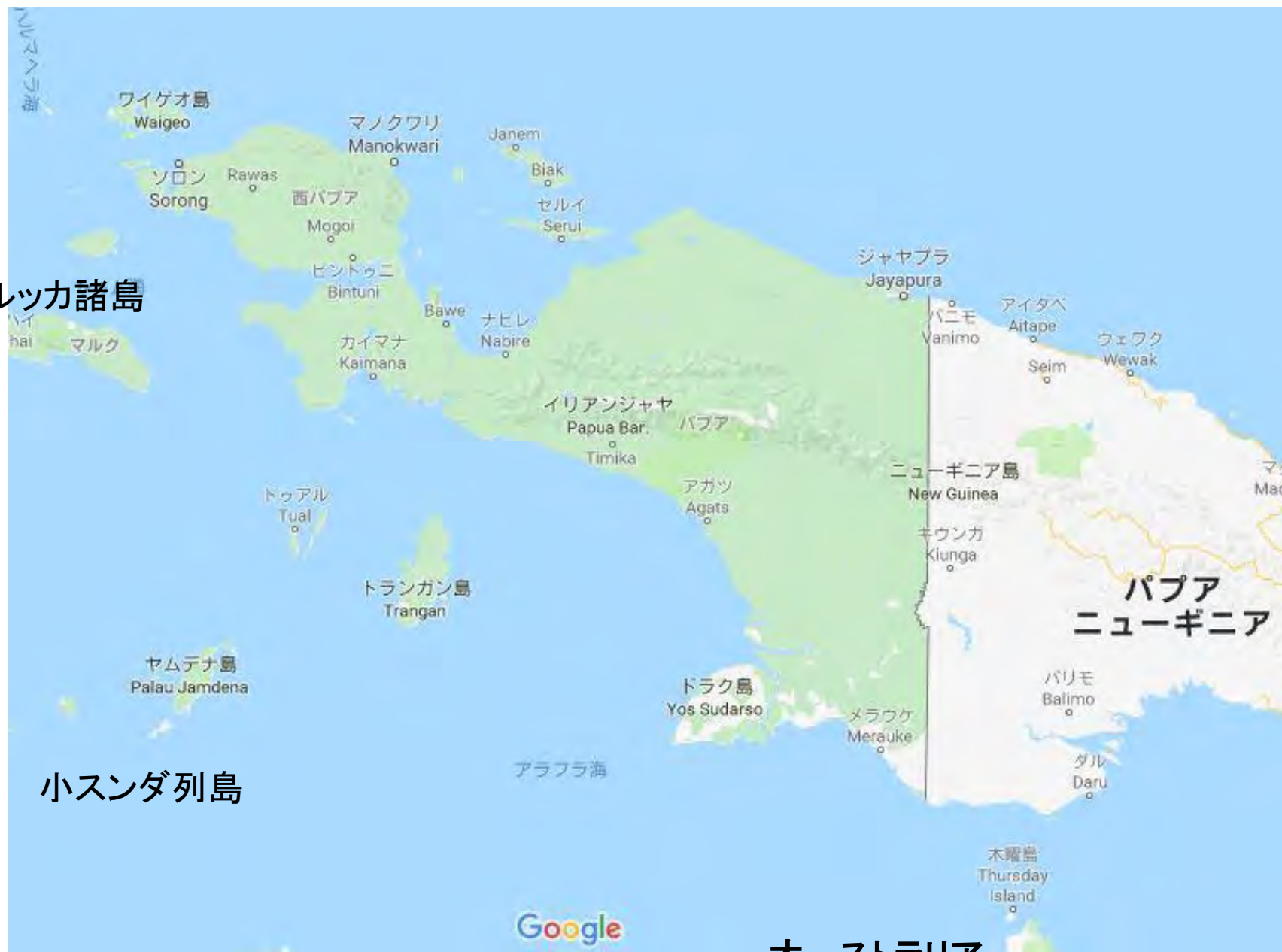
ニューギニア島

最も開発の遅れた島

近年天然ガス開発が盛ん

モルッカ諸島

小スンダ列島



オーストラリア

歴史（独立まで）

1. 先史時代

BC7000ごろは大陸の一部であった、その後大陸から分離。
BC2500ごろからマレー人などの渡来が始まった。

ジャワ原人が存在

2. ヒンドゥー教と仏教の伝来

BC1000ごろからインド商人がヒンドゥー教を伝え、6世紀から12世紀まで、ヒンドゥー王朝が栄えた、一時的には仏教王朝も栄えた。

3. イスラム化

12世紀ごろからイスラム商人渡来が始まり、スマトラ島から順次東へ広がり、イスラム王朝が誕生した。

4. 東インド会社

1602年に東インド会社がジャワ島に進出、バタビア（ジャカルタ）を本拠地とした。
そして18世紀初めからオランダによる植民地支配が始まった。

5. 独立

日本軍進出によりオランダの支配体制が崩れ、日本の敗戦後1945年に独立

歴史（独立後）

1. スカルノの時代 1955－1967

スラバヤの貴族出身のスカルノが大統領に就任し、アジアアフリカ会議を提唱するなど国際的にも認められていたが共産党に接近し国民の支持を失った。

2. スハルトの時代 1968－1998

スラカルタ（中部ジャワ）出身の軍人であったスハルトがスカルノを追放し大統領に就任し、国軍の支えで長期政権を築いた。経済危機で30年以上の長期政権に終止符を打った。

3. ポストスハルト

ハビビ	(1998－1999)	スハルトよりの移譲
ワヒド	(1999－2001)	国会議員により選出
メガワティ	(2001－2004)	ワヒドが罷免され後継に
ユドヨノ	(2004－2014)	初めて直接選挙で選ばれ2期10年務めた

4. 民主主義の確立

2014年の選挙でジョコ、ウイドド大統領がスハルトの女婿であるブラボウオを破り当選し、2019年の選挙でも当選し現在に至る。

今年（2023年）はG20の議長国を務め国際的にも認められた存在となった。

主たる農産物

米 ジャワ島を主産地とするこの国の絶対的主食。 ほぼ自給できている。

キャッサバ 米の獲れない地域での主食(タロイモを粉にしたもの)。

油椰子 世界一の生産量を誇る(パームオイルの原料)。

胡椒 ベトナムに次ぐ世界第二位の生産量。

コーヒー ブラジル、ベトナム、コロンビアに次ぐ世界第四位の生産量。

天然ゴム タイに次ぐ世界第二位の生産量。

主たる好物資源

石油 日本軍がこれを目的に進出したほどが、1980年代以降は輸入国に変わった。

天然ガス カリマンタン島やニューギニア島近海で開発が始まった。 日本が主な輸出先。

石炭 品質は劣るが世界第二位の輸出量を誇る。

錫 中国と並び世界の生産量の3分の1を占める。

NUSANTARA — 1

新首都の予定地をジョコ大統領が
2022年10月に訪問した時の
新聞記事

TITIK NOLI NUSANTARA
(ヌサンタラプロジェクトスタート)

NUSANNTARAの意味は
列島とか群島

予定地はインドネシアの東西の真ん中



Foto: Presiden Joko Widodo meninjau pembangunan infrastruktur kawasan Ibu Kota Nusantara (IKN), di Kabupaten Penajam Paser Utara, Provinsi Kalimantan Timur, pada Selasa, 25 Oktober 2022. (Foto: Laily Rachev - Biro Pers Sekretariat Presiden)

Jakarta, CNBC Indonesia - Pemerintah telah menetapkan Titik Nol Ibu Kota Negara (IKN) Nusantara. Tepatnya berada di kecamatan Samboja dan kecamatan Sepaku, kabupaten Penajam Paser Utara, Kalimantan Timur.

NUSANTARA — 2

2021年7月に国家開発計画庁より発行された計画書の表紙

BUKU SAKU (計画書)

Pemindahan Ibu Kota Negara (首都の遷都)

全てがジャワ島に偏っているのを修正する

遷都計画はブラジルにおけるブラジリアへの遷都を参考にし、都市計画はオーストラリアのキャンベラを参考としているようだ。

遷都完了は2045年



Buku Saku

Pemindahan Ibu Kota Negara

Kementerian Perencanaan Pembangunan Nasional/
Badan Perencanaan Pembangunan Nasional
Republik Indonesia
Juli 2021

従事プロジェクト (1/2)

BBIプロジェクト ①

実施時期	1985 - 1988
建設場所	スラバヤ(ジャワ島)
実施体	国営企業(ボマ、ビスマ、インドラ)
概要	国営ディーゼルエンジン製造工場新設
従事形態	伊藤忠商事がEPCコントラクター 東芝機械と小松製作所が機器納入 川崎重工が現地工事
担当業務	FS作成の内現地工事を担当 伊藤忠の立場で現場代理人 川崎重工の現場代理人
特記事項	三井物産グループとの競合 杭基礎設計規準でのトラブル 鉄骨製造の遅れ インドネシアの特殊性

IKCプロジェクト ②

実施時期	1995 - 1997
建設場所	バトリチン(カリマンタン島)
実施体	インドセメントとコデコ(韓国)のJO
概要	4,000T/D セメント工場新設
従事形態	丸紅がEPCコントラクター 宇部興産が機器納入 間組が土建、日立プラントが据付 TU設計事務所が土建設計管理
担当業務	高橋上田設計事務所へ出向 土工工事管理責任者
特記事項	商社によるEPCの利点(国際的視野) 商社の限界(人材の見極めと確保) コデコの経営危機と撤退

従事プロジェクト (2/2)

PNR南線複線化

実施時期	2005
建設場所	ジョグジャカルタ(ジャワ島)
実施体	インドネシア国有鉄道
概要	国営鉄道約65KMの複線化
従事形態	JFEシビルがEPCコントラクター 現地土建業者がJVで土建担当
担当業務	JFEシビルの契約社員 土工工事の品質管理担当
特記事項	現地業者の選定、責任範囲 品質管理の重要性 特に重要な安全管理

TJB海水取水管

実施時期	2008 - 2010
建設場所	バングスリ(ジャワ島)
実施体	インドネシア電力庁
概要	石炭炊き発電所用海水管敷設
従事形態	住友商事がEPCコントラクター 三井造船が土工工事担当 東京久栄が海水管担当
担当業務	東京久栄とアドバイザー契約 元請け、下請け契約書の作成 下請け管理体制の確立
特記事項	日本企業は護送船団方式 配管製造は韓国企業へ 据付済み配管の浮上がり